

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月25日

上場会社名 三晃金属工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1972 URL <http://www.sankometal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田村 忠男

TEL 03-5446-5601

四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,824	—	△444	—	△443	—	△34	—
20年3月期第1四半期	5,919	—	△352	—	△340	—	△348	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△0.86	—
20年3月期第1四半期	△8.81	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	24,710	9,304	37.7	235.13
20年3月期	24,595	9,415	38.3	237.90

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 9,304百万円 20年3月期 9,415百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	17,700	—	120	—	120	—	310	—	7.83
通期	37,600	3.5	790	1.1	780	0.6	670	67.2	16.93

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 39,600,000株 20年3月期 39,600,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 26,877株 20年3月期 25,096株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 39,573,425株 20年3月期第1四半期 39,576,714株

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想を異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速化、円高の進展、原油・原材料価格の高騰等により次第に先行きの不透明感を強めることとなりました。

当社関連業界におきましても、公共投資の縮小に加え、改正建築基準法施行に伴う混乱が尾を引く中、競争は一段と激化し、当社は厳しい経営環境下にあります。

このような状況の中で、当社は受注量の確保と受注価格の改善、工事原価の低減、また、与信管理強化による不良債権発生防止に鋭意取り組んで参りました。結果としては、受注高は改正建築基準法の影響により 76 億 7 千 2 百万円（対前年同期比 11 億 7 千 6 百万円減少）となりました。売上高につきましては、当社の売上高の大部分を占める完成工事高の引渡し時期が第 2 四半期と第 4 四半期に集中する傾向であるため、通期見通しの 12.8%に当たる 48 億 2 千 4 百万円（対前年同期比 10 億 9 千 5 百万円減少）となりました。

経常損益につきましては、売上高が相対的に少ないことから経常損失 4 億 4 千 3 百万円（対前年同期比 1 億 2 百万円増加）を計上することとなりました。

四半期純損益につきましては、純損失 3 千 4 百万円（対前年同期比 3 億 1 千 4 百万円減少）を計上致しました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の総資産は 247 億 1 千万円となり、前事業年度末比 1 億 1 千 5 百万円増加となりました。これは主に売上債権の回収により完成工事未収入金等が減少しましたが、未成工事支出金や繰延税金資産の増加が、これを上回ったことによるものであります。

負債につきましては 154 億 5 百万円となり、前事業年度末比 2 億 2 千 5 百万円増加となりました。これは主に法人税や消費税等の支払により未払法人税等及び未払消費税等が減少したものの、未成工事受入金の増加が、これを上回ったことによるものであります。

純資産につきましては 93 億 4 百万円となり、前事業年度末比 1 億 1 千万円減少となりました。これは主に四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は 37.7%と前事業年度末比 0.6 ポイント低下することとなりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期の経営成績は概ね計画どおり推移しているため、平成 20 年 4 月 22 日に公表いたしました第 2 四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと比べ著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第 1 四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当第 1 四半期会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を当第 1 四半期会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 5. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 会計期間末 平成20年6月30日	前事業年度に係る 要約貸借対照表 平成20年3月31日
	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	2,493	2,762
2 受取手形及び売掛金	2,445	3,225
3 完成工事未収入金	2,183	3,991
4 製品及び半製品	200	182
5 未成工事支出金	4,855	2,465
6 原材料	957	844
7 繰延税金資産	80	94
8 未収入金	3,800	3,978
9 その他	405	242
貸倒引当金	△ 38	△ 51
流動資産合計	17,383	17,736
II 固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 建物	526	532
(2) 機械及び装置	715	719
(3) 土地	4,417	4,417
(4) その他	130	136
有形固定資産合計	5,790	5,805
2 無形固定資産	17	18
3 投資その他の資産		
(1) 繰延税金資産	435	5
(2) その他	1,169	1,105
貸倒引当金	△ 86	△ 75
投資その他の資産合計	1,518	1,034
固定資産合計	7,326	6,858
資 産 合 計	24,710	24,595

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 会計期間末 平成20年6月30日	前事業年度に係る 要約貸借対照表 平成20年3月31日
	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
1 支払手形及び買掛金	6,616	6,764
2 短期借入金	1,000	1,000
3 未払法人税等	19	201
4 未払消費税等	-	252
5 未成工事受入金及び前受金	1,319	596
6 完成工事補償引当金	56	58
7 その他	2,755	2,644
流動負債合計	11,767	11,517
II 固定負債		
1 長期借入金	500	500
2 再評価に係る繰延税金負債	1,577	1,577
3 退職給付引当金	1,382	1,405
4 役員退職慰労引当金	176	179
5 その他	1	-
固定負債合計	3,637	3,662
負債合計	15,405	15,179
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金	1,980	1,980
2 資本剰余金	344	344
3 利益剰余金	5,119	5,272
4 自己株式	△ 5	△ 4
株主資本合計	7,438	7,591
II 評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金	10	△ 32
2 土地再評価差額金	1,855	1,855
評価・換算差額等合計	1,865	1,823
純資産合計	9,304	9,415
負債及び純資産合計	24,710	24,595

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期累計期間	
		自 平成20年 4月 1日	至 平成20年 6月30日
		金	額
I 売上高			4,824
II 売上原価			4,099
売上総利益			725
III 販売費及び一般管理費			1,169
営業損失			444
IV 営業外収益			
受取利息及び配当金			4
その他の営業外収益			1
営業外収益合計			6
V 営業外費用			
支払利息			4
その他の営業外費用			0
営業外費用合計			5
経常損失			443
VI 特別利益			-
VII 特別損失			3
税引前四半期純損失			446
法人税、住民税及び事業税			11
法人税等調整額			△ 424
法人税等合計			△ 412
四半期純損失			34

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期累計期間	
	自 平成20年 4月1日	至 平成20年 6月30日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失		△ 446
減価償却費		68
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△ 1
受取利息及び受取配当金		△ 4
支払利息		4
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		△ 23
役員退職慰労引当金の増加・減少 (△) 額		△ 2
完成工事補償引当金の増加・減少 (△) 額		△ 1
前払年金費用の増加 (△) ・減少額		△ 16
売上債権の増加 (△) ・減少額		2,773
たな卸資産の増加 (△) ・減少額		△ 2,517
仕入債務の増加・減少 (△) 額		△ 356
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額		732
その他		△ 119
小 計		90
利息及び配当金の受取額		4
利息の支払額		△ 1
法人税等の支払額		△ 186
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 92
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出		△ 58
ゴルフ会員権取得による支出		△ 1
その他		2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 57
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得による支出		△ 0
配当金の支払額		△ 118
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 119
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V. 現金及び現金同等物の減少額		△ 268
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,762
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高		2,493

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 1 四半期会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期会計期間（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

## 【参考資料】

(前四半期損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期累計期間	
		自 平成19年 4月1日	至 平成19年 6月30日
		金 額	
I 売上高			5,919
II 売上原価			5,070
売上総利益			848
III 販売費及び一般管理費			1,201
営業損失			352
IV 営業外収益			
受取利息及び配当金			5
その他の営業外収益			10
営業外収益合計			15
V 営業外費用			
支払利息			3
その他の営業外費用			0
営業外費用合計			3
経常損失			340
VI 特別利益			-
VII 特別損失			-
税引前四半期純損失			340
法人税、住民税及び事業税			12
法人税等調整額			△ 3
法人税等合計			8
四半期純損失			348

6. その他の情報

受注及び販売の状況

(1) 部門別受注高及び部門別受注残高

当第 1 四半期会計期間における部門別受注高及び受注残高を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分		受注高	受注残高
屋 根	長 尺 屋 根	5,471	14,759
	R - T	166	643
	ハ イ タ フ	1,097	2,041
	ソ ー ラ ー	48	148
	小 計	6,784	17,592
塗 装	84	185	
建 材	803	-	
合 計	7,672	17,778	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別売上高

当第 1 四半期会計期間における部門別売上高を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分		売上高
屋 根	長 尺 屋 根	3,314
	R - T	40
	ハ イ タ フ	587
	ソ ー ラ ー	19
	小 計	3,961
塗 装	59	
建 材	803	
合 計	4,824	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。